

宗 像 市 議 会 一 般 質 問

日程		発言順	議員氏名	発言の項目
3/4 (水)	午前	1	安部 芳英	1 鉄道沿線課題の戦力的活用策 2 企業が進出したくなる環境整備策
		2	伊達 正信	1 総合スポーツセンターの必要性について 2 離島の教育行政について
	午後	3	高原 由香	1 防犯活動をきっかけとした健全なまちづくりを
		4	杉下 啓恵	1 仕事と生活の調和を進めるために 2 市民と進める公共施設の見直し
		5	岡本 陽子	1 一般廃棄物に関する行政の役割と責任は
3/5 (木)	午前	6	森田 卓也	1 地方創生第2弾、「地方版総合戦略」策定について
		7	吉田 剛	1 地方創生で戦略的事業を
	午後	8	井上 正文	1 宗像を地域文化で輝くまちに
		9	末吉 孝	1 西鉄ストア全面改築期間中の買物機会について 2 小中一貫校新設誘致の対応について
10	新留久味子	1 なぜいま、総合スポーツセンター建設を推し進めるのか		
3/6 (金)	午前	11	小島 輝枝	1 高齢者も輝いて生きる宗像市であれ 2 大島福祉センターの増築を急げ
		12	福田 昭彦	1 「総合スポーツセンター」の新築計画について

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。【質問者数：12人、質問項目：17項目】
一般質問は通告制です。

発言順 1

5番 安部 芳英

党派：無所属 / 会派：とびうおクラブ

1 鉄道沿線課題の戦力的活用策 【答弁を求める者】市長、関係部長

- (1) 都市計画マスタープランの実現をめざし赤間駅南側の開発を進めた場合において防災面、特に水害面でどのような課題を想定しているか。
- (2) 曲し尿処理施設の契約期間終了後の土地の利用計画はどのようなものか。
- (3) 東郷橋付近から市役所交差点付近までに交通の課題はあるか。
- (4) 本市庁舎の維持更新計画はどのようなものか。
- (5) 本市は東郷駅、赤間駅、教育大前駅周辺の都市再生や定住集積を進めようとしている。一方で古賀市(ししぶ駅) 新宮町(新宮中央駅)は新駅設置を含む定住集積や産業誘致策を進めている。駅が古賀市や新宮町にもたらす効果についてどのように分析をしたのか。

2 企業が進出したいくなる環境整備策 【答弁を求める者】市長、関係部長

- (1) 福津市見坂峠トンネルが開通した場合の本市のデメリットは何か。
- (2) 若宮インターチェンジが宮若市にもたらす効果、鞍手インターチェンジが直方市や鞍手町にもたらす効果をどのように分析したのか。

発言順 2

8番 伊達 正信

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 総合スポーツセンターの必要性について

【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、市民協働・環境部長

総合スポーツセンター建設については市民の関心が高いところだが、市民への概要説明が不十分と考える。そこで以下の項目について質問する。

- (1) 既存の3体育館の耐用年数は10年以上も残っているが、今なぜ総合スポーツセンターを整備しなければいけないのか。
- (2) 一昨年9月に議会において採択された「新総合体育館建設を含めたスポーツ施設の再構築と整備及び「健康スポーツ都市宣言」を求める請願」は、既存の体育館はそのまま残し、新たな体育館建設を望んでいると理解するが、既存の体育館全てを廃止する必要があるのか。
- (3) 1館体制になった場合、これまでの利用者の練習も含め市民レベルの大会に支障は出ないのか。
- (4) 総合スポーツセンター構想の生まれた背景は何か。また、本市のさらなるスポーツ振興や青少年の健全育成に総合スポーツセンターはどのような効果をもたらすのか。
- (5) 市民への説明や理解を今後どのように進めて行くのか。また、市民のスポーツ団体である体育協会の理解は得られているのか。
- (6) 総合スポーツセンター整備の進捗状況と今後のスケジュールはどのようになるのか。

2 離島の教育行政について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、教育部長

地島小、大島小・中学校の学校規模を勘案すると、やがて15の春を迎え島を巣立って行く子どもたちの社会性や対人関係におけるコミュニケーション能力などを危惧する。どのような場所にあっても元気にみんなとコミュニケーションがとれる社会性のある子どもたちに育ててもらいたいと願うものである。そこで以下の項目について市の考えを伺う。

- (1)本市の学校の規模適正化の中で、離島の学校の位置づけをどのように考えるか。
- (2)本市の離島の学校の課題と優位性はどのようなものが考えられるか。また、地元における学校必然性の意識をどう捉えているか。
- (3)地島小、大島小・中学校の外部との交流学习は、代表的なものとしてどのようなものがあるか。また、その効果をどのように評価しているか。今後の新しい取り組みの考えはあるか。
- (4)地元の児童との関係も含めた地島の漁村留学の現状と、その評価をどのように考えているか。
- (5)27年度の教育施政方針の中でグローバル人材の基礎となる英語力を高めるために、小・中学校を通じて一貫した指導を推進するとある。離島の子どもたちの社会性やコミュニケーション能力のスキルアップのために文科省の「教育課程特例校」制度を利用して、地域の実情に鑑み、小学校1年生からの連続した骨太の英語教育(外国語活動)を大島学園(大島小・中学校)において実施できないか。
- (6)離島の部活動はどうなっているか。

発言順 3

4番 高原 由香

党派：無所属 / 会派：無所属

1 防犯活動をきっかけとした健全なまちづくりを

〔答弁を求める者〕市長、教育部長、子ども部長、健康福祉部長、関係部長

平成27年度の施政方針の中で、市長は「誰もが心身ともに健やかに暮らせるまちを掲げ、子どもから高齢者まで市民のみなさんが日々不安なく穏やかに、そして生き生きと心豊かに暮らせるように市政運営にまい進していく所存です。」と述べられている。さらに、第2次総合計画においても、安全・安心をまちづくりの根幹に位置づけている。安全・安心なまちとは、どのようなまちをイメージしているのか。これまではどちらかといえば、防災というイメージが強いが、昨今の状況を見ると、さらに防犯についても意識する必要性があると感じている。

宗像警察署の平成16年からの調査結果によると、刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、性犯罪や少年補導関係の件数は減少することはなく、犯罪への不安感は依然として高い状況である。

宗像市においては、地域の方々による防犯パトロール、子どもの見守り活動、地域安全マップの作成などが活発に行われているが、継続的な活動が困難になってきていることや一過性の活動にとどまってしまうことなどの新たな課題や悩みを抱えていらっしゃることも耳にする。

地域の幅広い課題へ対応し、継続的な活動を進めていくためには、地域、学校、家庭や行政、警察などとの更なる連携や情報交換、継続性のある仕組みづくりが必要である。

また、子どもを取り巻く犯罪や災害、事故への対策として、学校保健安全法が改正され、2009年から地域ぐるみで子どもの安全確保のための訓練や教育を行うことになったため、子どもたちへの安全教育や環境整備を進めていくことが求められている。

そこで、本市の防犯に関する取り組みと課題について伺う。

- (1)平成15年度より「宗像市安全で住みよいまちづくりに関する条例」が施行されている。この条例に沿った取り組みについて伺う。

安全で住みよいまちづくりについての啓発活動は、どのようになされているか。

安全で住みよいまちづくりについての環境整備は、どのようなものか。

- (2)各地域の防犯活動の情報は、どのように把握されているか。また、各地域での活動に違いはあるが、その活動や課題の集約と整理、情報の受発信を担うことが行政の役割と考えるが、いか

がが。

(3) 地域によっては、防犯意識の高まりによるさまざまな取り組みがなされているが、この地域を防犯モデル地区とし、啓発、広報などの支援を行う考えはないか。

(4) 市内のある保育所では毎月避難・消火訓練に加え不審者訓練が行われ、年長児へは、新入学を意識した防犯教室を警察と連携して行うなど、子どもや職員に向けての安全・安心に対する取り組みがなされている。また、宗像警察署管轄内の4つの高等学校ではSDE(自己防衛教育)の推進をしている。日赤看護大学では、新年度に防犯教室が開催されるなど、大学全体で防犯活動に取り組んでいる。

このように、子どもが関わる施設では防犯活動がなされているが、子どもたちからの切れ目のない防犯意識への取り組みが重要と考える。

そこで、市内の小中学校の取り組みについて伺う。

子どもや教職員への防犯訓練はなされているか。

平成27年度の教育施政方針では、「危機管理マニュアルの随時点検や防災訓練・防災教育の実施など、校内の危機管理体制の充実を図ります。」と述べられているが、今後の防犯教育についての具体的な考えはあるか。

子どもを中心にしたまちづくりを行政と一緒に取り組んでいる団体、NPO法人CAPセンター・JAPANでは、佐賀県内のほぼ半数の自治体で教育委員会と連携して子どもや教職員向けのセミナーを開催している。また、福岡市内4区でも教職員向けにセミナーが開催され、大野城市や那珂川町では「さくらんぼプログラム」という中学生向けのセミナーが行われる予定だと聞いている。プログラム実施後の子どもへのアンケート調査では、「自分を大切に思えますか」という問いに対して90%以上が「はい」と答えた結果も出ている。

このように、子どもたち自身が自分を大切に思う意識を持ち、自分を守るための知識やスキルを持つことは、防犯意識への高まりにも繋がると考える。

子どもと子育てに関する総合的な施策として、CAPのような活動を行っている団体と協働する考えはないか。

発言順 4

9番 杉下 啓恵

党派：ふくおか市民政治ネットワーク

/ 会派：ふくおか市民政治ネットワーク

1 仕事と生活の調和を進めるために

〔答弁を求める者〕市長、副市長、市民協働・環境部長、総務部長、関係部長

少子高齢化が進む中、地域においても老若男女あらゆる世代の力が発揮されることは、安心して心豊かに暮らせる地域づくりにつながる。そのような観点からも、仕事と生活の調和は益々重要だと考える。

本市では、平成16年に「男女共同参画推進条例」を制定し、施策や事業を進めてきた。その結果、審議会等委員の女性比率は高くなり県内でも上位に入っている。しかし一方で、性別による固定的役割分担意識は根強くあり、仕事と家庭の両立は女性にも男性にも困難な状況がある。

そのような中、平成23年に策定された本市の「第2次男女共同参画プラン」では、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の確立に向けた社会づくり」が第1の基本目標に掲げられている。

しかしながら、昨年「子ども・子育て支援計画」策定のために本市が行った子育てに関するアン

ケート調査の結果によると、「仕事で疲れて子育ての余力がない」と回答した人が多く、子育てと仕事の両立が難しいことが現れている。子育て世代に選ばれるまちを目指す本市にとって、仕事と子育てが両立しやすい環境づくりは重要だ。

(1) 家庭生活において男性の日常生活の自立と子育てや介護への参加を促すために、市としてどのような取り組みをしてきたか。今後に向けての課題は何か。

(2) 本市の男女共同参画推進懇話会から昨年(平成26年)10月に提出された意見書では、「働く本人の意識改革だけでなく、経営者や職場の上司・同僚の意識改革が必要。さらなる職場の環境づくりとして、事業所に対して積極的に啓発を実施し、意識啓発の取り組みを促していくことが必要。」と指摘されている。

市職員に対するこれまでの取り組みと、課題は。

事業者に対するこれまでの取り組みと、課題は。

自治体の事業の入札参加資格審査の際、事業者の男女共同参画の状況を報告することを努力義務として条例に明記している自治体が、県内でも増えている。このことは、事業者の男女共同参画の意識づけにつながると考えるので、本市でも同様の施策を進めてはどうか。

(3) 地域・社会活動において、男女が共に個性と能力を発揮できるようにするためには、自治会やコミュニティの役員の男女のバランスも大事だ。自治会やコミュニティの女性役員を増やすために、市としてどのような取り組みをしてきたか。今後に向けての課題は何か。

2 市民と進める公共施設の見直し

〔答弁を求める者〕市長、副市長、経営企画部長、関係部長

本市においても、学校や市庁舎、文化・体育施設など公共施設の老朽化が大きな課題になっており、今後のあり方については行政主導で検討が進められている。公共施設の維持や更新には多くの費用がかかり、次世代を含めた市民に大きな負担となることが予想される。それにもかかわらず、アセットマネジメント計画の策定など、市民に十分な説明がないまま進められていることは問題だと感じる。公共施設のあり方を決めるには、現状や今後の維持・更新費用推計、将来の人口動向や財政収支の見込みなどについて、市民・議会・行政が情報を共有した上での検討が重要だ。そのことに、いち早く取り組んでいる自治体もあり、参考にしてはどうかと考える。

(1) 公共施設の見直しに関する情報について、市民に知らせる必要があるが、どのような内容の情報を知らせるべきだと考えているか。

(2) 市民に情報を知らせる手法として考えていることは。

発言順 5

6番 岡本 陽子

党派：公明党 / 会派：公明党

1 一般廃棄物に関する行政の役割と責任は 〔答弁を求める者〕市長、関係部長

一般廃棄物処理基本計画(案)は、平成27年度を初年度とし、平成36年度までの10年間の計画目標が策定されている。第2次宗像市総合計画などと整合を図りつつ長期的な視野に立って、循環型社会の確立に向けたシステムの構築をより確実にするため、より実効性のある計画として策定するとある。基本計画を実施するための行政が果たす役割と責任について問う。

(1) 一般廃棄物処理基本計画(案)について

何に重点を置き策定されているか。

廃棄物の適正処理とリサイクルの促進、この2つの目的を果たす上での課題点は。

新たな取り組みに対する構想と課題点は。

(2)一般廃棄物処理基本計画を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適正な運用について

平成25年度塵芥収集運搬業務についての所管事務調査報告における、提言、要望に関してその後の検討結果は。

一般廃棄物処理業に入札制度を導入することへの見解は。

一般廃棄物処理業者の許可申請について。

適切な受託契約の締結は行われているか。

発言順 6

3番 森田 卓也

党派：無所属 / 会派：とびうおクラブ

1 地方創生第2弾、「地方版総合戦略」策定について

〔答弁を求める者〕市長、都市戦略室長、市民協働・環境部長、関係部長

先の定例会では人口減少対策に関する基本問題を取り上げ、認識共有のための議論をした。その際、方向性の決定や政策判断においては、単に連続性だけに目を奪われることなく、異質な新しい視点で捉え直す必要性を強調した。その時の答弁、あるいは今回の市長の施政方針によると、重要事項の基本認識において、大いに共通点があることが分かった。そこで、本定例会では、地方創生の戦略策定にあたって、議論が拡散しないよう中心的課題を「子育てと介護」に特定し、その上で差別化を重視した本市独特のオリジナルの創出のため、協働という地域力、都市ブランドという都市イメージ、観光産業による雇用創出、この3つのキーワードをもとに、この3つを統合して行き着く到着点、すなわち本市が目指すまちづくりの目標を「地区共同体」とし質問する。

この地区共同体の構想は次の通りである。イメージしていただきたいため、記載する。

コンパクトシティ事業と連動して半径1Kmの円の中心に、小さな公園のような広場とその横に空き家を改修した集会所がある。これをコミュニティ・スペースと呼び、ここを活動の拠点とする。500世帯の住民がコミュニティ（地区共同体）という一つの大家族を構成する。

住民はこのコミュニティで、人の善意を基本において触れ合い助け合い、自助・共助・公助の力によって、生きがいと豊かさを実感しながら暮らすのである。なぜ、この地区共同体が必要かと言えば、地域の繋がりの再構築、若者による新しい社会づくり、そして子育てと介護を一体的に解決する手段が必要になったからである。例えば、高齢者の問題として、生きがい・独居者の見守り・人との交わり・働きたい人が働く仕組み・災害弱者の支援・入退院する人の在宅医療の受け皿、など列挙に暇がない。子育てについて言えば、小一の壁という学童保育・密室育児という地域からの孤立・育児サロンという育ママを安心させる交流の場、プレーパーク増設など未解決の問題が数多く残っている。しかもこの地区共同体は、単に子育てや介護の問題ではない。失われつつある地域の繋がりの再構築というモデル事業でもある。

しかし、最近、こういう問題の中に若者が自発的に参加し、彼等の時代感覚で新しい社会を作ろうとする動きがある。本市が目指す“若者に選んで貰えるまちづくり”とはここにヒントがあるように思える。以下質問により明らかにしたい。

(1)総合戦略策定の基本的事項について

基本的な部分について市長に質問する。

総合戦略は役所だけで作るものではなく、国や県からの派遣職員を初め、各種団体・NPO等との合同作業になると思うが、この場合、市長の信念や強いリーダーシップがないと平均的な計画になると考えるが、市長はこの問題をどう取り組むべきと思うか。

先の定例会で、子育てや資源活用において、本市の差別化のために特区の検討もあり得ると答弁されている。国の規制に縛られず自由な発想で行うという意味で、この地区共同体は有力な対象になると思うが、特区についてどうお考えか。

また、近居の意味が1～2Kmの距離であり、500世帯位の大きさという捉え方を示された。その際、葉山自治会の住民活動についても触れて、葉山ヘルスケア・省エネ共和国を例にそれに共感して若い人たちが入ってきている、一つのモデルになるとの話もあった。

この発想を発展させたものが地区共同体なので、これを本市の都市ブランドのモデルとして発展させることについていかがお考えか。

人口減少問題の基本認識、中でもそのビジョンを問う質問に対して、観光を含む地域活性化により交流人口の増加を図ることが就労の場の確保になると答弁されている。また、施政方針演説の中の「世界遺産登録推進及び保存、活用」の説明において、歴史遺産を活用したまちづくりグランドデザインの策定を完了させるとある。問題は、その規模を最大限に捉えて、しかも国の提示する支援施策にどう連動させるかである。雇用創出を念頭に市内でどういう作業指示をされたのか伺う。

2月17日付読売新聞の報道において、「宗像市の挑戦」の見出しで団地再生への取り組みを詳しく記事にしている。特徴的なのはハード面にはほとんど触れずに、団地がどういう新しい役割を持つのか、住民がどう関わるのか等のアイデアを紹介している。他自治体の先行モデルになるとも評価している。この記事は、子育てと介護の一体改革、地域の繋がり再生を目指す地区共同体の理念と重なる部分がかかなりある。記者の取材に対し、担当課は最近の議論や住民の動向を強く意識して応答したと評価するがどうお考えか。

(2) 協働という地域力について

先の答弁で、「若者の定住と暮らし」に関して、道路や広場・住み替え住宅などハード面のほかに、子育て環境・地域活動の強化などソフト整備を述べている。子育て環境という意味で、地区共同体は有力な提案と思うがどうか。

先の介護に関する答弁で、「地域包括ケアシステム」の構築において行政の限界を認めつつ、さまざまな担い手による支援・相互の連携協力という意味で、また、これからのコミュニティの役割に関して、親睦・行政補完・地域課題解決の3つの機能があること、及び共助を重視している旨の答弁があった。これらについて地区共同体は有力な提案と思うがどう考えるか。

地区共同体を想定する場合、これに適合するコミュニティ組織をどう考えるか。

(3) 本市独特の都市ブランドについて

“都市ブランドの目的は、子育て世代を中心とした人口増につながるように、子育て世代に選ばれる都市イメージを確立していくこと”と答弁があった。

都市再生特措法に基づく「立地適正化計画」策定を進めるに当たり、選ばれる都市のイメージは、新築中心の団地再生なのか、リノベーションを主体とした中古住宅のまちにするのか、この選択が最初になければならない。若者の生活意識の変化もあり、住み替え・住みこなすという新しい需要に応えて、若者の資金力に合わせた住宅政策が必要と思うがどう考えるか。

家庭を持つ若年層には、子育てと介護という2つのテーマがある。この2つをプラス思考で連結すれば、その相乗効果が生じて一挙解決の可能性はある。二世帯住宅または近居という方法

でそれが出来れば、本市の都市ブランドになりうると考える。子育てと介護のいずれにも国の支援が手厚く準備されている。この2つを組み合わせることで一体的な事業が展開できると思うがどうか。

(4) 観光による雇用について

若者の雇用創出は必須の政策課題であり、また観光は本市の成長産業である。まさに世界遺産登録は雇用創出の絶好のチャンスとして活用すべきと考える。

総合戦略策定において、国が示す政策パッケージに沿って、その中から選択する作業を考えているという答弁があった。世界遺産登録に伴う観光産業に関するメニューはそのパッケージの中にはないと思うが、もし、仮に箱物の建設が雇用創出に欠かせないとなった場合、箱物建設がどの程度提案できるのか説明されたい。

観光に伴うサービス産業においては、生産性が低いことが問題とされている。経済効果が地域へ波及する仕組み（現地資本優先） 経営の方法を改善する（高級おもてなし）ことによる雇用の増大、効率的な生活圏を作り出す（若者共稼ぎ）ことによる所得の向上などが課題とされる。行政がこれらにどういう考えで取り組むのか説明されたい。

世界遺産を活用したまちづくりグランドデザインとは、若者の雇用に繋がる、商業的な狙いがあっても良いと思う。グランドデザイン策定には資本投資という面で官民仕分け・時期・順序など相互調整が必要と思う。まちづくりの完成した姿を思い描くとき官民の役割分担がグランドデザインにどのように表現されるか説明されたい。

発言順 7 2番 吉田 剛 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 地方創生で戦略的事業を 【答弁を求める者】市長、関係部長

国は人口減少、超高齢化社会を打開するため「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口維持に関する長期ビジョン、及びこれを実現するため五カ年の計画として総合戦略をとりまとめた。本市はこれをうけて、まず緊急的取り組みとして地域住民生活等緊急支援のための交付金の実施計画を作成した。次に平成27年度中に総合戦略に基づく取り組みとして地方人口ビジョンおよび地方版総合戦略を策定する。そして平成28年度以降に新型交付金創設の本格検討として五年間の事業・施策を作成し、その基本目標は客観的な数値目標である重要業績評価指標KPIとPDCAサイクルによる効果検証が必要となる。

この動きは少子高齢化から人口の急減、地方都市の消滅まで現実を直面し、対応しようとするもので、地方自治体は自主性を発揮して特性をいかした独自の仕組み作りを行い、具体的な結果を出す必要がある。そのためには官民連携が重要であると考えます。

平成27年度施政方針には、総合戦略を策定するために宗像市総合戦略本部を設置し、第2次総合計画の方向性の中で、限られた財源をいかに有効に使うかということについて、年度ごとに重点施策を掲げ、その施策に対してヒト・モノ・カネの経営資源を重点配分していくとあり、限られた財源の中でどの事業に投資していくか、どの事業を廃止していくか、これまで以上に費用対効果や事業の必然性などを見極め、時代に即した事業展開が求められているとある。

このように戦略的経営的視点が求められるなか、官民連携のなかでも企業との連携が特に重要であり、民間ノウハウの効果的な導入が不可欠であると考えます。

行政の伝統的な役割は許認可や規制を行い、補助金を出し、教育や福祉といったサービスを提供するというものであり、公共の福祉を求める性質上、採算性は求められない傾向にあった。しかし、人口減少時代の様々な行政課題に対応するには従来の行政手法を革新する必要がある。

施政方針において戦略的な事業とされる団地再生とグローバル人材の育成に関して地方創生のながれを受けていかに官民連携を行っていくか、本市の特徴をいかに伸ばして5年後の宗像を創造するか、以下の質問を行う。

- (1) 地方創生における本市の方向性は。
- (2) 地方活性化連携協定は「住民生活の幅広い分野において、自治体と民間企業とが地域の活性化に向けた協働の取り組みを実施することを目的として締結する包括的な連携協定」とされている。本市の考えは。
- (3) 団地再生事業における官民連携の考えは。
- (4) グローバル人材育成事業における官民連携の考えは。

発言順 8 1番 井上 正文 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 宗像を地域文化で輝くまちに 【答弁を求める者】市長、関係部長

- (1) ロケ誘致活動について
映画・テレビドラマの撮影支援やロケ誘致活動のこれまでの取り組みは。
経済効果の大きいロケ誘致を本市としても推進してはどうか。
フィルムコミッションの設立や活動の支援を行ってはどうか。
- (2) 赤馬館開館の効果と今後の課題について
街道の駅「赤馬館」が開館したことによる効果は。
駐車場や通行の安全など、課題解決に向けた今後の取り組みは。
観光拠点としての機能は十分に果たしているのか。
空き店舗への誘致活動の進捗状況は。

発言順 9 18番 末吉 孝 党派：日本共産党 / 会派：日本共産党

1 西鉄ストア全面改築期間中の買物機会について

【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

- (1) 西鉄ストア店舗全面改築計画の全体計画とスケジュールはどのようになっているか。
- (2) 既に店舗を閉鎖し解体作業が始まるが、日の里・東郷地区の住民にとって生鮮食品や日用品を買い求める店舗は、日の里サニー店だけとなった。
地域住民の中で、特に交通手段を持たない高齢者の買物機会が喪失することが懸念される。市として何らかの対応策を検討すべきではないか。
- (3) 西鉄ストアとの仮店舗での営業の打診や、移動軽トラ市、東郷コミセン地域へのコミュニティバスの運行など、検討すべきメニューは数多くあると思うが、どう考えているか。
- (4) 仮店舗での営業を考える場合、東郷駅北口駅広整備事業を行う中で作業ヤードとして市が借地している土地があり、有効に使用できないか。

2 小中一貫校新設誘致の対応について 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

- (1) 1月19日に締結された小中一貫校の設置に関する基本協定書の第2条(連携協力事項)の

2項に、「市は設置に必要な用地について支援を行うため、市が所有する土地を用意する」として河東の通称「鉄工団地」5万㎡を明記しているが、この土地を提供するとした経緯を説明していただきたい。

(2)平成15年12月に河東地区コミュニティ運営協議会から「鉄工団地でのコミュニティ・センター建設に関する要望書」が出され、それに対し平成16年11月に「当該地での建設は無理である」との回答文書を出されているがその通りか。

(3)コミュニティ・センター建設地としてふさわしくない理由を、6項目にわたって列挙しているが、これらの項目についてどのような変化があり、問題が解消されていると判断したのか伺いたい。

(4)基本協定書の第1条(目的)の中に、市が推進する教育環境の活性化に資するとあるが、これは何を意味するのか。

発言順 10 14番 新留 久味子 党派：日本共産党 / 会派：日本共産党

1 なぜいま、総合スポーツセンター建設を推し進めるのか 【答弁を求める者】市長

今回は、谷井市長の政策として進められている総合スポーツセンター建設計画について、いま市民の中から素朴なそして極めて単純な疑問が寄せられている。このような状況を踏まえて、再度、市民の声を聞き総合スポーツセンター建設計画を抜本的に見直すことを求めて質問を行う。

(1)昨年6月議会一般質問で、日本共産党市議団の末吉議員が、既存3体育館の廃止方針に至った経緯について質問を行った。その際、谷井市長は「既存3体育館を個別に更新するよりも、今の既存3体育館を統合し、総合スポーツセンターを整備したほうが総合的によいとの判断をし、スポーツ推進計画に盛り込んだ」と答弁された。

しかし市長の答弁とは裏腹に、市民の中、とりわけ3体育館を利用している方々から「なぜ、3体育館を廃止するのですか」「施設の改修をしたばかりなのに、廃止するなんてもったいない」「新しい体育館になれば、利用料があがるのでは・・・そうならば今のサークルの会費では賄いきれない。高齢者は特に利用できなくなる」など多くの声が寄せられている。

そこで、3体育館を廃止するならなぜ、平成20年度から25年度にわたり、約3億円もの改修費をかけたのか伺う。

(2)少子高齢化の現象は、本市でも顕著に現れている。今後の市政運営には、この少子高齢化社会にむけて、市民の暮らし、教育、福祉をどう守っていくのかが最大の課題となってくる。そんな時こそ、税金をどう使っていくのかが、市政に求められている。しかし今回の総合スポーツセンター建設計画での財政計画はあまりにもずさんと指摘せざるを得ない。「改修したばかりの3体育館を廃止して、新しい体育館になぜ約60億円も使う計画なんですか」と切実な市民の声も多く届いている。そこで伺う。

2月19日の総合スポーツセンター整備事業調査特別委員会に当日資料として提出された体育館建築工事費シミュレーション(比較表)では、建物とその後の維持管理分のみでコスト比較を示された。それには、総合スポーツセンターが約70億円に対し、既存3体育館を廃止しないで、全面改修すれば約80億円となっており、総合スポーツセンターを建設したほうが、10億円もコストが削減できるといった内容が示された。

しかし、ここでは既存3体育館は、すべて規模を大きくし建て替えた場合の比較となっている。これでは正確な比較検討ができないと考える。

なぜこのような比較検討だけを行ったのか。

既存3体育館については、改修後の耐用年数などを考慮して、長寿命化させる上での維持管理費を検討し比較するべきと考えるが、なぜこのような比較検討をしなかったのか。

(3) 総合スポーツセンター建設予定地をユリックスにした経緯については、どこの場でどのように検討し、ユリックスに決定したのか。

発言順 11 13番 小島 輝枝 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 高齢者も輝いて生きる宗像市であれ 【答弁を求める者】市長、関係部長

国はこれまで厚労省だけでやってきた認知症施策を国家戦略として位置づけ12省庁横断で取り組む「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」を策定した。

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる社会の実現を目指すためのものだ。

(1) 本市の認知症の現状について伺う

本市の認知症数と今後の推移をどう見ているか。

本市の認知症施策(事業)はどのようなものがあるか。

成果と今後の取り組みと課題は。

(2) 認知症サポーター養成講座について伺う

本市の認知症サポーターの登録会員数。

成果と今後の取り組みと課題。

(3) 香川県丸亀市では介護予防コミュニティ事業「ちょっとボケてもまかしときまい」まちづくり事業をコミュニティ単位で展開している。コミュニティを基盤としたまちづくりを展開している本市にとって大いに参考になる事例だと思うが認識を伺う。

(4) 介護予防保険制度の改正により地域包括支援センターの果たす役割は更に大きくなり、事務負担も増大している。市直営の1ヶ所だけでは限界がきていると考えるが認識を伺う。

2 大島福祉センターの増築を急げ 【答弁を求める者】市長、関係部長

大島福祉センター(ふれ愛センター)は社会福祉協議会に委託し、ホームヘルプサービスやミニデイサービスなどの各種福祉サービスの拠点となっている。

大島ふれ愛センターで行われている事業内容について伺う。

(1) デイサービスの利用状況。

(2) デイサービスが行われているスペースが狭いと思うが認識を問う。

(3) 今後、高齢化率が上がり続けることは論を待たない。増築が急がれるが認識を問う。

発言順 12 12番 福田 昭彦 党派：無所属 / 会派：市民連合

1 「総合スポーツセンター」の新築計画について 【答弁を求める者】市長、関係部長

現在、本市では「総合スポーツセンター」の新築計画が進んでいると聞く。そこで次の点について質問する。

(1) 新築計画の発端は何か。

(2) 規模は適正か。

(3) 建築に要する財源は確保されているか。

(4) 建築後に毎年の維持費は賄えるのか。

(5) 「総合スポーツセンター」は市民から本当に必要とされているのか。

【質問者数：12人、質問項目：17項目】